

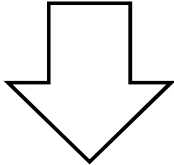
平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費			担当部局庁	職業安定局		作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課訓練受講者支援室		訓練受講者支援室長 松原 亜矢子			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	－					
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共職業訓練及び求職者支援制度による訓練の受講希望者に対して、キャリア・コンサルティング等を実施し、能力・適性を踏まえた適切な訓練に誘導するとともに、訓練修了者に対する担当者制も含めた就職支援を実施することで、円滑な就職に結びつけることを目指す。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	ハローワークに就職支援ナビゲーター等を配置し、以下の業務を実施する。 1 職業訓練関連情報の収集・提供 2 求職者に対するキャリア・コンサルティング及びジョブカード発行、職業訓練へのあっせんの実施 3 求職者支援訓練受講者に対する就職支援計画の作成 4 職業訓練受講給付金等の周知、申請書の受理 5 訓練受講中、訓練終了後の就職支援									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	10,628	9,113	8,082	8,432	8,074			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		10,628	9,113	8,082	8,432	8,074			
	執行額		9,612	8,492	7,514					
執行率（％）		90%	93%	93%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 ①基礎コース:55% ②実践コース:60% ※平成25年度までの実績・目標は雇用保険適用就職以外も含む 公共職業訓練による離職者訓練の修了3か月後の就職率 ③施設内訓練 ④委託訓練 ※平成26年度より目標に追加	求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 ①基礎コース ②実践コース ※平成25年度までの実績・目標は雇用保険適用就職以外も含む ※平成26年11月末までに終了したコースの就職状況	成果実績	％	①80.6 ②79.5	①83.5 ②84.5	①51.8 ②56.0 ③83.6 ④72.8			
		公共職業訓練による離職者訓練の修了3か月後の就職率 ③施設内訓練 ④委託訓練 ※平成26年度より目標に追加	目標値	％	①60 ②70	①60 ②70	①55 ②60 ③80 ④70	①55 ②60 ③80 ④70		
		※平成26年度より目標に追加	達成度	％	①134.3 ②113.6 －	①139.2 ②120.7 －	①94.2 ②93.3 ③104.5 ④104.0			
	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	公共職業訓練の受講あっせん件数 ※26年度より求職者支援訓練のあっせん件数も含めた指標として設定		活動実績	件	168,924	155,498	184,527		
		当初見込み	件	148,000	123,000	179,900	154,000			
算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
単位当たり コスト	ナビゲーターの業務に係る経費／受講あっせん件数 (公共職業訓練＋求職者支援訓練)		単位当たり コスト	円/件	38,955	40,633	40,722	54,756		
			計算式	円/件	9,612,335千円 /246,754件	8,491,574千円 /208,978件	7,514,267千円 /184,527件	8,432,460千円/154,000 件		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		4,572	4,447	就職支援ナビゲーター等の配置数及び民間活用によるキャリア・コンサルティング実施体制を効率化したことによる減					
	職員旅費		8	9						
	委員等旅費		14	10						
	庁費		2,160	2,145						
	土地建物借料		79	79						
	職業講習等委託費		1,599	1,384						
	計		8,432	8,074						

事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、公的職業訓練の受講希望者に対して、適切な訓練への誘導を行うとともに、訓練修了後の円滑な就職を目指す支援を行うものであり、雇用対策が喫緊の課題であることや平成26年度の公的職業訓練受講者が約18万人いることなどを踏まえると、広く国民ニーズは高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介事業の一環として実施しているものである。このため、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、引き続き、全国ネットワークを持つ国において実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の取組として、公的職業訓練の受講希望者に対して、適切な訓練への誘導を行うとともに、訓練修了後の円滑な就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、雇用対策は喫緊の課題であることを踏まえると、優先度は高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	就職率を目標として設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	就職支援ナビゲーターに対する諸謝金等、職業相談、職業紹介業務に必要なものに限定している。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			△	公共職業訓練に関しては目標を達成しているところであるが、現時点においては求職者支援訓練の基礎コース・実践コースは目標を達成していないところである。ただし、これらに係る実績は年度の前半に修了したコースに係る実績であるので、就職支援をより一層強化することで目標達成を目指す。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標を上回る活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	○事業番号598は広く社会にキャリア・コンサルティングを受け入れられる環境を整備することを目的とした事業であり、キャリア・コンサルティングの知識・スキルを有する者をハローワークに配置し、公的職業訓練の受講希望者や修了者に対する相談等の支援を行う本事業とは趣旨、目的が異なる。	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	厚生労働省職業能力開発局		618	若年労働者キャリアアップ支援・相談事業		
	厚生労働省職業能力開発局		598	キャリア・コンサルティング普及促進事業		
点検・改善結果	点検結果	求職者支援訓練については、平成26年度から、より安定した就職を実現するため就職の定義を「雇用保険が適用される就職」に見直したところ。就職支援の方法・就職状況の把握等において、運用上の課題もあり、平成26年4月以降に開講し、平成26年8月末までに修了した訓練コースの修了3か月後の実績は、基礎コース・実践コースともに目標をやや下回っているが、年度前半に開講したコースの値であり、就職支援をより一層強化することで、目標水準に達することが期待できる。				
	改善の方向性	訓練修了者をハローワーク内の求人充足会議の対象とするほか、受講した訓練により身に付ける知識・技能の活用が可能な求人を積極的に開拓する等、求人部門との連携を強化して、積極的なマッチングを実施する等、就職支援をより一層強化することで、目標水準の達成を目指す。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は妥当であり、引き続き、訓練修了者の早期再就職を図るため、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	公的職業訓練の実施状況も踏まえ、就職支援ナビゲーターの配置数等を効率化した上で、マザーズハローワーク等の付属施設について訓練への誘導・あっせん機能を強化するために必要な予算額となるよう要求している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	687	平成23年度	622	平成24年度	553	
平成25年度	461	平成26年度	470			

国

厚生労働本省
7,514百万円



【予算示達】

A.都道府県労働局(47局)
7,514百万円

就職支援ナビゲーターの配置
訓練情報等の提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京労働局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	470			
	職員旅費	職員の事業所訪問に係る旅費	0			
	委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係る旅費	0			
	庁費	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング就職支援に係る経費	110			
	土地建物借料	就職支援ナビゲーターの配置に係る土地建物借料	0			
	計		580	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	職業訓練受講に関する相談等	580	－	－
2	大阪労働局	職業訓練受講に関する相談等	451	－	－
3	北海道労働局	職業訓練受講に関する相談等	443	－	－
4	福岡労働局	職業訓練受講に関する相談等	389	－	－
5	愛知労働局	職業訓練受講に関する相談等	338	－	－
6	兵庫労働局	職業訓練受講に関する相談等	290	－	－
7	神奈川労働局	職業訓練受講に関する相談等	284	－	－
8	埼玉労働局	職業訓練受講に関する相談等	261	－	－
9	千葉労働局	職業訓練受講に関する相談等	246	－	－
10	沖縄労働局	職業訓練受講に関する相談等	226	－	－